

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
申請者（建築主等）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,640	1,570	2,017
	人件費	7,986	8,050	7,828
目 的	総事業費	9,626	9,620	9,845
建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		680
		一般財源		1,337
		合 計		2,017
・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの発行、記載事項証明書の発行を行います。				
・概要書、道路調書及び資料のデジタル化を行います。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
		内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	1, 200	1, 200	1, 200	
		実 績	1, 074	1, 133	－ － －		
成 果（効果・予測）							
- 建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止が図られます。 - 道路情報や概要書を電子データ化させることにより、閲覧などにおいて、事務の効率化を図り、市民サービスを向上させます。							
	活動指標 2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件
		内容説明	市が建築確認の受付を行った件数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	80	80	40	
		実 績	37	41	－ － －		
	活動指標 3	名称	証明書等の発行件数			単位	件
		内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	4, 000	4, 000	4, 000	
		実 績	3, 880	4, 184	－ － －		
課 題							
- 指定道路図や平成27年度から実施している道路調書のホームページ上の公開情報について、新規や変更の更新を適切に行っていく必要があります。 - 窓口業務における建築概要書・記載事項証明書の迅速かつ効率的な発行が課題です。							
	活動指標 4	名称	指定道路調書の整備件数			単位	件
		内容説明	指定道路調書を作成する。				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	15	10	8	
		実 績	3	6	－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・建築基準法に基づき閲覧、証明事務を適切に行うとともに、引き続き指定道路の調書を作成し、順次閲覧が可能な路線を拡大し、維持していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	建築基準法に基づく事務で、情報は市が把握しているため市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	情報の電子化を進めながら事務を効率化に行っていることから、十分に成果を上げていると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報の電子化のために必要な経費と建築確認台帳及び建築計画概要の閲覧・記載事項の証明の発行件数による事務量から判断して、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	記載事項証明書の発行手数料は、その事務内容から適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	記載事項台帳等の閲覧や起債工の証明書事務で建築基準法に基づく必要な情報提供を行っているほか、社会的な配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,472	1,324	1,390
	人件費	9,142	9,200	8,977
目 的	総事業費	10,614	10,524	10,367
良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行うことを目的とします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,230
		一般財源		160
		合 計		1,390
・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。				
・民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。				

3. 活動内容

概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。	活動指標1	名称	確認済証交付件数			単位	件
		内容説明	確認済証を交付した件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	50	50	40	
			実 績	38	40	— — —	
成 果（効果・予測）							
建築基準法に適合する建築物を増加させ、地震や台風などの自然災害や火災などからより多くの人命と財産を守ることができるようになります。							
	活動指標2	名称	確認済証交付報告件数			単位	件
		内容説明	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1, 100	1, 100	1, 100	
			実 績	1, 061	1, 098	— — —	
	活動指標3	名称	完了検査件数			単位	件
		内容説明	完了検査済証交付件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	40	40	40	
			実 績	24	26	— — —	
課 題	活動指標4	名称	中間検査件数			単位	件
		内容説明	中間検査済証交付件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	5	5	5	
			実 績	0	0	— — —	
民間の指定確認検査機関が処分する確認申請の中で、申請者が設計時の調査を十分に実施していない場合、現地や周辺状況が図面と異なることがあります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・民間の指定確認検査機関の建築確認申請も含め、必要に応じて周辺状況や道路状況の調査を行い、指定確認検査機関や申請者に対して適切な指導や助言を行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	建築基準法の規定により、特定行政庁（市）が行わなければならない業務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市に提出された建築確認申請のほか、指定確認検査機関（民間機関）からの報告についても必要に応じて現地調査を行い適正な審査が行われているか内容を確認していることから、十分に効果を上げていると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	建築確認及び指定確認検査機関（民間機関）からの報告の審査に係る事務量から、経費は適正な水準と考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	建築確認申請等の手数料は、事務量等を考慮して定めており、受益者負担は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建築基準条例の図表的な解説、建築基準に基づく道路種別などホームページで情報提供をしているほか、調査や現場検査は、出来るだけ曜日や時間帯をまとめて実施することで、環境負荷提言への配慮をしています。

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
・ 昭和56年5月以前の建築物を所有する市民。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	20,269	35,311	58,972
	人件費	15,033	15,123	28,489
目 的	総事業費	35,302	50,434	87,461
「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		6,086
		県支出金		3,755
		市債		0
		その他		0
		一般財源		49,131
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		58,972
・ 耐震性が不十分な建築物を対象として、支援や促進策を講じることにより耐震化を誘導します。				
・ 耐震化の必要性の周知を図るとともに、人的被害軽減				

3. 活動内容

図る取り組みを進めます。 ・危険なブロック塀の撤去費及び改善費の補助を行います。	活動指標 1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数			単位	件
		内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	30	30	20	
			実 績	22	25	— — —	
成 果（効果・予測）							
・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。 ・建物の不燃化やバリアフリー化、危険なブロック塀の撤去等により、高齢者等が安全に避難できる環境を整備することで、災害への対応力が高められます。	活動指標 2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数			単位	件
		内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	10	10	7	
			実 績	7	6	— — —	
課 題 ・耐震診断義務路線沿道建築物や分譲マンションについて、耐震改修費の補助を検討していく必要があります。	活動指標 3	名称	マンション耐震診断件数			単位	件
		内容説明	予備診断・本診断を行う件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	7	4	4	
			実 績	0	3	— — —	
	活動指標 4	名称	沿道建築物耐震診断義務対象建築物			単位	件
		内容説明	緊急輸送路の沿道建築物の耐震診断を行う件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	6	6	3	
			実 績	3	2	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。 ・耐震診断を義務化した耐震診断義務路線の沿道建築物に対して耐震診断費の補助を継続し、診断実施済みの建物所有者には、耐震改修設計及び工事への誘導を行い、災害に強い街づくりを目指します。 ・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費、ブロック塀撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。 ・耐震診断が未実施の分譲マンション管理組合に対し、個別に診断の実施を協議、誘導します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	・平成30年度の住宅の耐震化率の目標は達成していますが、耐震化未実施の木造住宅については、その所在を確認し、当該住宅が密集するエリアに対して、耐震化を誘導する新たな施策を検討する余地があります。また、分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化を進めるため、さらなる普及・啓発が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断・耐震改修費に関する補助額は、近隣市の金額と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及・啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を利活用することは、建替え等に比べ、廃棄物の発生を抑えられるため、環境負荷の軽減が図られます。

事務事業名	建築協定の普及・更新等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民及び建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,021	4,077	3,929
目 的	総事業費	3,021	4,077	3,929
新たな建築協定の締結、有効期限を迎える建築協定の更新を誘導することにより、良好な住環境等の維持、保全を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・建築基準法に基づく、建築協定認可申請に対する事務及び普及指導を行います。				
・建築協定の更新を迎える地区に対する説明等を行います。				

成 果（効果・予測） 当該地区の良好な住環境等の維持、保全が図られます。	活動指標1	名称	建築協定の認可件数		単位	件
		内容説明	申請に対する認可件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	3	3
			実 績	0	3	――
	活動指標2	名称	建築協定についての説明		単位	回
		内容説明	開発宅地分譲申請件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	20	20	20
			実 績	13	28	――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・既存の建築協定の期間満了による失効をなくすため、早期に更新手続きについて協定運営委員会と協議を行います。 ・地区計画が定められた区域内の建築協定区域については、協定の継続や廃止、制限内容の見直しなどを調整します。 ・開発による宅地分譲の申請時に、事業者へ建築協定に関するチラシを配布するとともに、新たな建築協定地区の制定を誘導します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	神奈川県下優良建築物表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主・設計者・工事施工者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,874	2,891	2,817
目 的	総事業費	2,874	2,891	2,817
建築文化、建築技術等の向上並びに良好な市街地形成に役立つ建築物を表彰することで、建築物の質の向上を図り魅力あるまちづくりに寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・神奈川県優良建築物表彰実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	県内総受付件数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	76	104	――	
活動指標2	名称	市内住宅部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称	市内一般部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。					
	・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。					

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
特殊建築物等の所有（管理）者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,687	3,711	4,487
	人件費	5,011	5,041	4,967
目 的	総事業費	8,698	8,752	9,454
特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 建築基準法及び市の細則で定める不特定多数が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機に対して、定期的に報告を求めます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,390
		一般財源		2,097
		合 計		4,487

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築物報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象建築物				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	165	170	173	
		実 績	117	118	――	
活動指標2	名称	建築設備報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象建築設備				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	278	285	285	
		実 績	218	236	――	
活動指標3	名称	昇降機報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象昇降機				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,461	1,493	1,514	
		実 績	1,432	1,423	――	
活動指標4	名称	未報告施設の査察件数			単位	件
	内容説明	未報告施設の査察件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	20	30	30	
		実 績	34	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 ・建築物や昇降機の所有（管理）者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。 ・法改正に伴い、新たに報告対象となった建築物の報告率の向上を図るため、所有者等に法改正の情報発信、報告依頼、周知を図ります。					

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	6,043	6,079	5,930
目 的	総事業費	6,043	6,079	5,930
一定の建設工事（対象建設工事）について、発注者及び受注者に分別解体及び再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを促進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	届出受理の件数				単位	件
	内容説明	届出に対し、受理した件数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	500	500	500		
		実 績	493	507	－ － －		
成 果（効果・予測）							
適正な届出等により建設廃棄物の再資源化が図られます。							
活動指標 2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール				単位	時間
	内容説明	パトロールの時間					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	170	170	170		
		実 績	160	160	－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示するとともに、市の関連部署や神奈川県環境調整課、労働基準監督署と連携して事故防止に努めます。 ・建物の解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、有無を確認し、解体作業時の適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。					

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,011	5,041	4,967
目 的	総事業費	5,011	5,041	4,967
建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	許可等の件数	単位 件
		内容説明	申請に対し、許可等をした件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	30
			実 績	13
				――
成 果（効果・予測） 建築物等の安全性が図られ、良好な街づくりに寄与します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				――
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				――
課 題 建築基準法の改正や社会情勢の著しい変化に対応できる許可基準の見直しによる、公平かつ適切な審査が求められています。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・許可基準の内容を解かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。 ・法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。					

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)				
建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	0	0	0	
		人件費	4,053	4,077	3,929	
目 的		総事業費	4,053	4,077	3,929	
違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	違反建築物の取り締まり件数			単位	件
	内容説明	市内違反建築物の是正指導件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	10	13	――	
活動指標 2	名称	建築防災週間等パトロールの実施			単位	回
	内容説明	全国一斉パトロール回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	15	15	
		実 績	12	15	――	
活動指標 3	名称	関連部署との合同査察の実施			単位	件
	内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	35	27	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・違反を未然に防ぐため、関係部署と情報の共有化や連携を強化し、査察を実施します。 ・警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図ります。 ・違反処理を適切かつ迅速に実施するため、違反事務処理の基準策定の検討を行います。					

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	租税特別措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地を譲渡した納税者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・租税特別措置法に基づく認定を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	申請件数	単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	0	0
活動指標2	名称	認定件数	単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	0	0
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します。					

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	8,106	8,154	8,006
目 的	総事業費	8,106	8,154	8,006
障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるように整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	協議件数		単位	件
	内容説明	県みんなのバリアフリー条例に基づく事前協議を行った件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	40	40	40
		実 績	39	44	――
活動指標2	名称	審査件数		単位	件
	内容説明	バリアフリー新法に基づく審査を行った件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称	適合証交付		単位	件
	内容説明	適合証の交付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
		実 績	1	2	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・各施設が条例の基準に適合できるように申請者に対し指導、助言を行います。					

事務事業名	省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		二酸化炭素の排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律				
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,811	7,858	7,635
目 的	総事業費	7,811	7,858	7,635
建築物に係るエネルギーの使用を合理化し省エネルギー対策を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・省エネ法に基づく届出により、建築物の省エネルギーに対する設計および施工に係る事項を審査し、エネルギーの効率的利用が図られるよう指導・助言を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	審査件数	単位	件
	内容説明	届出の審査を行った件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	80	80
		実 績	77	87
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるようにします。					

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主（維持保全計画実施者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,148	7,191	7,042
目 的	総事業費	7,148	7,191	7,042
手段、手法【実施手法：直営】 ・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	審査件数		単位	件
	内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	280	250	240
		実 績	215	217	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。					

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	地球にやさしく活動する			
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	221	222	222
目 的	総事業費	221	222	222
都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・低炭素建築物新築等計画の認定審査により、都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物を促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図られるよう、指導・助言を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査件数	単位	
	内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	8	13
		実 績	13	9
	31年度			
	――			
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
	31年度			
	――			
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
	31年度			
	――			
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
	31年度			
	――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。					

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築安全係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
		租税特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全域の空き家		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	9,225
	人件費	3,169	10,304	13,663
目 的	総事業費	3,169	10,304	22,888
空き家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の未然防止や抑制に努め、生活環境の保全を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促す通知の送付とチラシ等の配布により啓発を行い、空家等の発生を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向け、空家等の実態調査及び課題整理のための調査業務委託を行います。 ・空家等対策推進のため、空家等対策計画の策定及び管理とともに、協議会の設置及び運営に取り組みます。 ・空き家発生を抑制するため所得税等の特例措置適用に要する被相続人居住用家屋等確認書の交付を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	4,450	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,775	
		合 計	9,225	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	空家に関する庁内会議の開催			単位	
	内容説明	庁内関係部署との連携を図るため会議を開催します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	0	2	－ － －	
活動指標 2	名称	空家に関する国・県等の会議へ出席			単位	
	内容説明	前年度実績値を目標値として設定				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	6	7	
		実 績	4	7	－ － －	
活動指標 3	名称	空家台帳管理件数			単位	
	内容説明	目標値は前年度増加分と同数の増加として設定（30年度変更）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	83	149	176	
		実 績	116	146	－ － －	
活動指標 4	名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数			単位	
	内容説明	目標値は前年度実績値と同数に設定				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	29	29	21	
		実 績	23	21	－ － －	

対策計画の策定に向け、空家等の実態調査及び課題整理のための調査業務委託を行います。						
・空家等対策推進のため、空家等対策計画の策定及び管理とともに、協議会の設置及び運営に取り組みます。						
・空き家発生を抑制するため所得税等の特例措置適用に要する被相続人居住用家屋等確認書の交付を行います。						
成 果（効果・予測）						
空家等の適正管理が促進されることで、市民の生活環境が向上します。						

課 題						
地域住民、司法書士会及び不動産等関係事業者との連携強化、空き家の相続や利活用等の相談態勢の充実、住宅施策や福祉施策と連携した取組み等を行う必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	周辺の生活環境に影響を及ぼしている空き家について所有者への適正管理を促すとともに、関係団体との連携、特定空家等への対策、空家等対策計画の策定に向け、建築指導課に事務を移管することにより総合的な対策がとれる体制を整えます。また空家等の実態調査及び課題整理のための調査と啓発用チラシの作成を行います。					